

## 会 議 録

|                    |   |   |   |
|--------------------|---|---|---|
| 会議の名称              | 令和6年度（2024年度）第1回国民健康保険運営協議会   |   |   |
| 開催日時               | 令和6年（2024年）11月18日（月）14時00分～15時15分   |   |   |
| 開催場所               | WEB会議（第二庁舎3階 大会議室）  | 公開の可否   | <input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可 |
| 事務局                | 健康医療部 保険給付課   | 傍聴者数  | 1人  |
| 公開しなかった理由          |   |   |   |
| 出席者                | 委員  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者代表：油井広江委員、有ヶ谷一郎委員、田中嘉弘委員、松尾眞一委員</li> <li>・保険医又は保険薬剤師代表：芦田康宏委員、近藤篤委員、辻毅嗣委員</li> <li>・公益代表：今井誠委員、角田明義委員、内藤義彦委員、濱節子委員</li> <li>・被用者保険等保険者代表：島原進委員、藤浪晋委員</li> </ul>               |   |
|                    | 事務局   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康医療部：松浪部長、寺田次長兼保健安全課長、鈴木保険長兼保険給付課長</li> <li>・保険給付課：村山主幹、田中課長補佐兼審査企画係長、小杉副主幹<br/>宮崎主査、藤岡主事、千原、岩井</li> <li>・保険相談課：千葉課長、櫻田主幹、太原課長補佐、吉田課長補佐</li> <li>・健康推進課：岸田課長、舟橋けんしん係長</li> </ul> |   |
|                    | その他   |   |   |
| 議題                 | <p>(1) 令和5年度（2023年度）国民健康保険事業特別会計決算等について（報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度決算について</li> <li>・令和5年度評価について</li> <li>・PDCAサイクルに基づく進捗管理票（令和6年度の取組状況）</li> </ul> <p>(2) その他</p> |   |   |
| 審議等の概要<br>（主な発言要旨） | 別紙のとおり  |   |   |

## 令和6年度（2024年度）第1回 豊中市国民健康保険運営協議会（議事概要）

日時：令和6年（2024年）11月18日（月） 午後2時～

場所：WEB 会議（市役所第二庁舎3階大会議室）

### ●令和5年度（2023年度）国民健康保険事業特別会計決算等について（報告）について

【資料1、資料2に基づき事務局より説明】

【質疑応答】

- 委員 ・資料1の1ページに記載のある国保特会の収支について、歳入の保険料の差引がマイナスとなっており、単年度収支も約3億7千万円のマイナスとなっている。これは統一保険料率と豊中市の料率の差が影響しているのか。また、今後2～3年は赤字になる見通しなのか。
- 事務局 ・赤字の大きな要因として、大阪府の統一保険料率と豊中市の料率の差に伴う収支不足が挙げられる。その府統一保険料率算定の基となる各保険者の所得推計は過去3年間の平均から算定しているが、その過去3年の期間にコロナに係る様々な給付金が支出された期間を含んでいたことから、実際の所得値と推計値との乖離が生じ、現実の所得より保険料算定の推計値の方が大きくなっている可能性がある。このため令和6年度からは豊中市も統一保険料率になるため本来、赤字は解消されるはずであるが、所得の推計値が現実の所得より上振れすると、赤字となる可能性は残っている。
- 委員 ・保険料率は令和6年度まで各市独自で定めていたはずだと思うが、どうか。
- 事務局 ・国保広域化前は各市独自で保険料率を定めていたが、府運営方針で令和6年度までに府内各市町村は完全統一することが定められたため、平成30年度以降は統一保険料率に対して、それより低い料率だった各市町村はその差を令和6年度までにどのように追いついていくのかといった取組みを行ってきた。
- 委員 ・平成30年度からは統一保険料率に追いつくため、豊中市が料率を決定していたが、その料率は年度によって上下があったのか。
- 事務局 ・保険料率は毎年、上昇傾向にある。
- 委員 ・医療費が上昇すると保険料も上がるということか。
- 事務局 ・その通り。
- 委員 ・被保険者の立場からは保険料のことが一番気かりである。また今後高齢化に伴う医療費の増加を考慮すると、国保事業の将来の財務の安定化も考えていくべき

である。昨今は所得の壁の話が話題になったように、働きたくても保険料を払わなくていいように仕事を抑えるといった風潮が広がると将来が心配になる。また今回の国保特会の収支を見ると単年度赤字となっていることから、被保険者の立場からすると将来的に心配である。

- 事務局 ・まず医療費の支払いに係る保険給付費を抑えるにあたり、市として医療費の適正化として特定健診の受診率向上などによる病気の早期発見や重症化予防に取り組んでいる。また保険給付費の支出に充てる財源構成として半分は補助金などの公費、残り半分を保険料で賄っており、保険料部分は被保険者全体の所得が上がれば、その分の料率は低くなり、結果として低所得層の方の負担が減少すると思う。

● PDCAサイクルに基づく進捗管理票について

【資料3に基づき事務局より説明】

質疑応答なし

● マイナ保険証の利用促進に係る豊中市の対応

● 今後の条例・施行規則の改正（健康保険証の廃止等に伴う諸規定の改正）の報告

【参考資料に基づき事務局より説明】

【質疑応答】

- 委員 ・マイナ保険証に関するPRは国や市でどのように行っていくのか。切羽詰まってからでは対処が難しいのではないか。またこのスケジュールは全国一律なのか。
- 事務局 ・国ではテレビCMなどを行っているが、全てが一斉にマイナ保険証に移行するわけではなく、現行の保険証はまだ1年間使用でき、マイナ保険証の登録をしない方には資格確認書を送付するため、それらを用いてこれまで通り医療機関の受診が可能であると考え。今回、証発送時にも資格確認書の説明チラシを同封し、12月広報でもマイナ保険証に関するPRを行う予定である。また、12月2日以降は全国どの保険者であっても、保険証は発行しないこととなっている。

● その他

【本日の議題全体を通しての質疑応答を含む】

- 委員 ・保険料について令和6年度予算の一人あたり保険料が約15万1千円、令和3年度決算の一人あたり保険料が約10万4千円と3年間で約1.5倍になってい

る。またネットで調べたところ大阪府の統一保険料率は全国1位で、保険料を統一している都道府県はごく一部だという記事もあった。様々な要因により上昇することは仕方がない面もあるが、全体的な状況も含めて説明をいただきたい。

○事務局 ・ 令和3年度からの一人当たり保険料の決算値での推移から説明すると、令和3年度は10万4千926円、令和4年度は11万2千713円、令和5年度は12万954円となっており、令和3年度から5年度までの上昇率は約15%程度かと思われる。あと、統一保険料率について、以前大阪府の担当者に確認したもののだが、完全統一している都道府県は少なく、大阪府は統一基準の減免分や健診・人間ドックといった保健事業などに係る費用を勘案して次年度の保険料率を算定するが、他自治体によってはそれを含まないところもある。また全国的に府の所得水準が低いこともあり、料率の計算方法が異なっていることと相まって、保険料率が高く出る要因ではないかと聞いている。

○委員 ・ 保険料を統一化された都道府県はどこか。また大阪府の料率は全国平均と比較してどの程度の差が生じているのか。その料率を抑制するためにどのような対応をしているのか。豊中市だけで解決できることではないので、府や厚労省から情報を集めて取り組んでいただきたい。

○会長 ・ 国保広域化後の6年間で激変緩和を考慮しつつ徐々に保険料を引き上げてきたが、最終年度ということで、何らかの形での総括も必要かと思われる。

○事務局 ・ 国保広域化後に府統一保険料率より低かった豊中市の料率を激変緩和に取り組みつつ引き上げてきたが、統一保険料率自体もその間に上昇したことから、追いつくための上げ幅が大きかった。令和6年度以降は統一料率の上げ幅のみとなるため、上昇幅は少し抑えられるものと考えられる。また保険料抑制については、年に複数回開かれる各市町村のブロック代表が集まる広域化調整会議等において日ごろから検討されており、府での医療費抑制の取組や国補助金に関する提案などを議論している。次回の協議会において令和6年度の決算見込みがある程度把握できてくるので、総括させていただく。

○会長 ・ 市独自で料率を決定していた頃は市の努力が結果に表れていたと感じたが、広域化に伴う料率の統一化によって、それが反映されにくい構造になっている。各市町村の努力が報われる仕組みへの改善が望まれる。

○事務局 ・ 次回の開催は令和7年1月30日。  
・ 令和7年度の保険料率についての報告など。今回と同様にWEB会議の予定。